

2011年度中間期決算 会社説明会 補足説明資料

2011年11月21日

みずほフィナンシャルグループ

目次

1. 事業戦略・実績	P.4	3. その他資料	P.29
信頼回復に向けた各PTの検討状況	P.5	優先株式	P.30
みずほ銀行 個人部門	P.6	Tier1資本証券	P.31
みずほ銀行 中堅・中小企業部門	P.7	Tier2資本証券(海外募集及び国内公募)	P.32
みずほコーポレート銀行 国内部門	P.8	外部格付	P.33
みずほコーポレート銀行 国際部門	P.9		
みずほ信託銀行	P.10～11		
みずほ証券	P.12		
みずほインベスターズ証券	P.13		
証券部門(SC-ISの合併について)	P.14		
データ集	P.15～16		
部門別収益	P.17		
2. 業績概要	P.18		
損益状況(連結・単体)	P.19		
損益状況の連単差(連結・3行合算)	P.20		
業務粗利益(3行合算)	P.21		
有価証券関係損益、評価差額(連結)	P.22		
自己資本比率(連結)	P.23		
繰延税金資産(連結・3行合算)	P.24		
退職給付関連(連結)	P.25		
証券化商品	P.26		
保有株式ポートフォリオ(3行合算)	P.27		
リスクキャピタル配賦・リスク管理	P.28		

項目別参照一覧

項目	会社説明会資料	会社説明会補足説明資料	決算短信
業績概要			
決算の概要	p.5～7、9	p.19～20	p.2-1、3-1～5
業務粗利益	p.9	p.21	p.2-1、3-2～5
部門別収益	p.6	p.17	p.2-5
持株会社単体決算	-	p.19	p.1-11～14
銀行子会社単体決算	-	-	p.3-48～58
収益の連単差(連結-3行合算)	p.6	p.20	-
震災・システム障害影響	p.9	-	-
金利収支			
顧客部門 金利収支	p.10	p.6～10、17	-
資金利益	p.11	p.21	p.3-1～5
貸出金			
貸出金残高	p.10～11	p.6～9	p.1-3、2-2、3-7～10、3-21～22、3-33～34、3-36～37
個人ローン、中小企業向け貸出金	p.11	p.6～7、15	p.3-36
海外地域別貸出金、海外貸出金	p.10～11	p.9、16	p.3-37
保証協会保証付貸出金残高	-	p.7	-
不動産ノンリコースローン残高	-	p.16	-
レバレッジドローン残高	-	p.16	-
預金			
預金残高	p.10	-	p.1-4、3-7～10
預金者別預金残高(国内店分)	-	-	p.3-44
国内預貸金利回差/貸出スプレッド	p.10～11	-	p.2-2、3-6
国内外預貸金残高、預貸率	p.19、23	-	-
資金運用・調達勘定平均残高、利回り	p.23	-	p.3-7～10
非金利収支			
顧客部門 非金利収支	p.12	p.6～11、15～16	p.2-2
役務取引等利益	-	p.21	p.3-1～5
有価証券関係損益			
国債等債券損益、株式関係損益、その他有価証券評価差額	p.13	p.22	p.2-3、3-11～14
日本国債残高、株式残高	p.22	-	p.3-13～15
市場リスク関連	-	p.28	-
保有株式ポートフォリオ	-	p.27	-
証券化商品	-	p.26	-

項目別参照一覧

項目	会社説明会資料	会社説明会補足説明資料	決算短信
経費			
経費	p.14	p.17	p.2-1、3-1~5
退職給付関連	p.14	p.25	p.3-17~18
役員数、従業員数	-	-	p.3-45
拠点数	-	-	p.3-46
与信関係費用			
与信関係費用	p.15	p.19~20	p.2-1、3-1~5
不良債権残高	p.19~20	-	p.2-3、3-21~35、3-37
その他要注意先残高	p.20	-	-
2011年度計画			
2011年度計画	p.16	-	表紙、p.1-2、2-4、3-47
2011年度計画 部門別内訳	p.17	-	-
バランスシート概要			
バランスシートの健全性	p.19	-	p.1-3~4、3-48、3-51、3-54
欧州・中東向けエクスポージャー			
GIIPS・中東向けエクスポージャー	p.21	-	-
繰延税金資産			
繰延税金資産	-	p.24	p.2-3、3-38~43
自己資本			
自己資本比率、Tier1比率	p.5、19	p.23	p.1-2、2-3、3-19~20
普通株等Tier1比率(バーゼルIII):当社試算値	p.26	-	p.2-3
新規制(バーゼルIII)の概要	p.27	-	-
規律ある資本政策	p.25	-	p.2-3
配当金	p.16、19、25	-	表紙、p.2-4
優先株式	p.25~26	p.30	p.2-3
Tier1資本証券(優先出資証券)	p.27	p.23、31	p.3-19
Tier2資本証券	-	p.23、32	p.3-19
リスクキャピタル配賦			
リスクキャピタル配賦	-	p.28	-
その他データ関連			
データ集	-	p.15~16	-
外部格付	-	p.33	-
経営・事業戦略			
「変革」プログラムの進捗	p.29~33	-	-
グループ一体経営とシナジー効果	p.35~39	p.5	(11/14付プレスリリース)
主要子会社別の事業戦略・実績	-	p.6~13	-
証券子会社合併	-	p.14	(7/29付プレスリリース)

1. 事業戦略・実績

本「1. 事業戦略・実績」には事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、34ページをご参照ください。

信頼回復に向けた各PTの検討状況

	目的	足許の状況	今後のスケジュール
グループ組織体制 検討PT	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ全体のビジネス戦略と業務推進体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実質ワンバンクの詳細な組織設計を検討 ■ 銀・信・証等の金融機能を最有効活用できるコーポレートストラクチャー、ガバナンス体制を検討 	<p>2012月4月</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ BK・CBの実質ワンバンク化
実質ワンバンク化 検討PT	<ul style="list-style-type: none"> ■ 迅速かつ確実な実質ワンバンクの実現 	<p>「グループ一体経営への移行(イメージ図)」 をご参照(本編P.36)</p>	<p>2013年度上期(目処)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ BK・CBの法的統合 なお、TBについては引き続き検討
次期システム 推進室	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次期システム構築の全体推進と進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次期システムに係る「基本計画」に向けた「骨格案」を策定(9月) ■ グループ横断のユーザーワーキンググループ(8月組成)による具体的検討 	<p>2012年3月末迄</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「骨格案」を基に、「基本計画」策定 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2012年度末目処: 業務共通基盤完成 ■ 2015年度末目処に順次: 預金・為替・融資・外為・信託等のコンホーネットシステムをリリース、併せて基幹情報系もリリース </div>
事務基盤整備 PT	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事務一元化推進計画策定 ■ 次期システムのユーザー検討体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ BK・CB同一拠点の事務一元化実行計画策定。10月から3拠点(福岡・横浜・浜松)で試行開始 ■ 融資・外為事務センターの集中・一元化方針策定 	<p>2012年3月末迄</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「事務一元化に関する計画」を策定
人事改革PT	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ人事制度・運用面のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ FG・BK・CBの人事部を完全一本化済(7月)(人事担当役員及び人事部長をそれぞれ3名から1名へ) ■ 執行役員を対象に、外部機関を活用したアセスメント導入済 	<p>2012年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 外部機関を活用したアセスメントの対象範囲拡大も検討 ■ グループ横断の一体運営加速

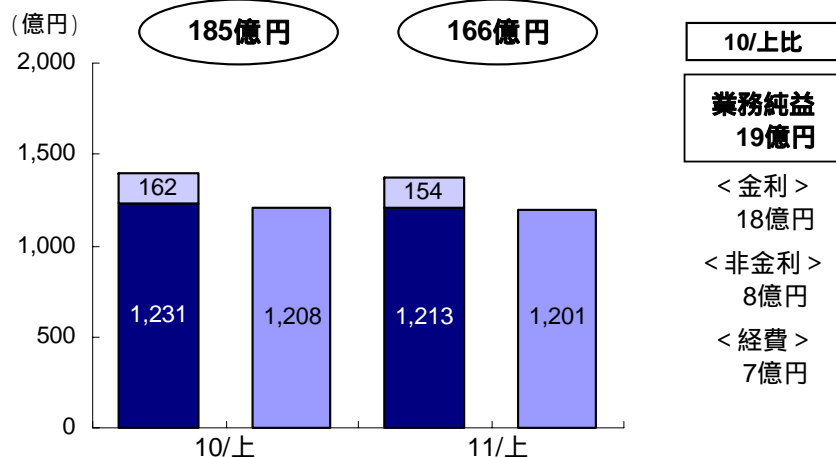
みずほ銀行 個人部門

2011年度上期 主要実績

丸囲みは実質業務純益

■ 金利収支 □ 非金利収支 ■ 経費

(管理会計)



2011年度下期 具体的施策

トップラインの増強と効率性の抜本的改革

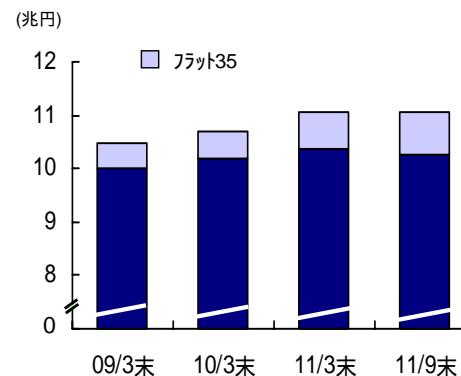
- 投資運用商品利用者の裾野拡大とオーナー等に対する営業手法標準化のレベルアップ
- 大手業者や職域等のルート強化による個人ローンの増強
 - CBとの一体営業の強化
- 取引基盤強化に向けた取組み
 - ライフイベントを捉えた「メイン口座」の獲得増強
- TBとの業務一体化の推進
 - TB拠点へのATMの設置、商品・サービス集約の推進
- 新たな事業領域(グローバルリテール)への取組み
 - 銀聯との業務提携、インドネシア・ベトナムでのリテール業務対応

グラフ関連データはp.15「データ集」参照

個人ローン

住宅ローン+フラット35残高*1

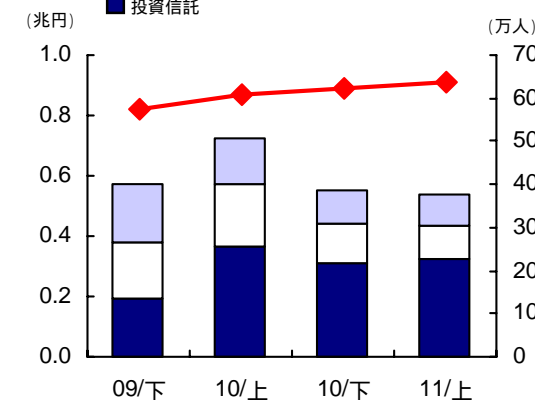
*1 含む流動化分(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)



預り資産

投資運用商品販売額及び利用者数

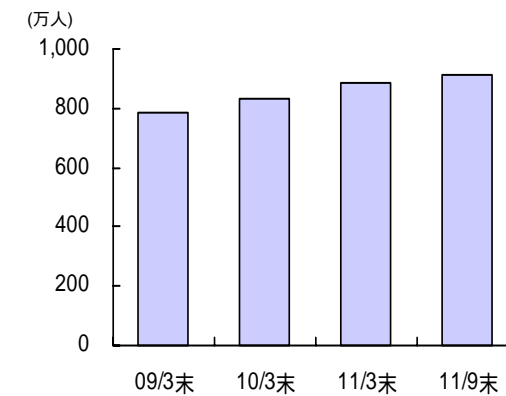
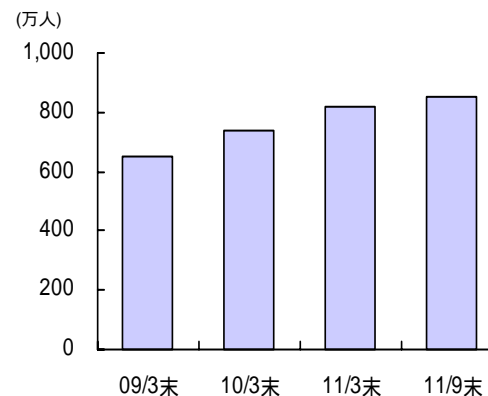
■ 特約付定期 ■ 保険 ■ 投資信託 ◆ 投資運用商品期末利用者数(右軸)



顧客基盤

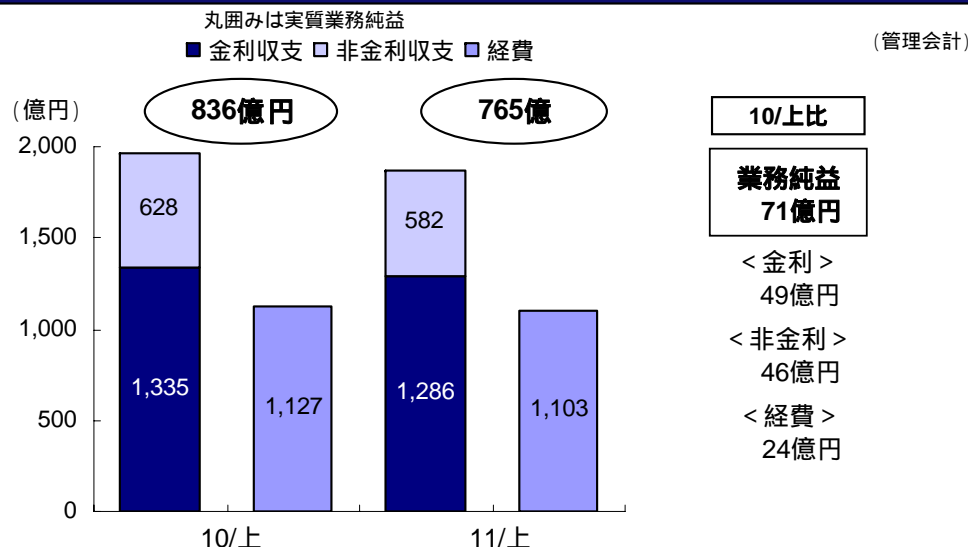
みずほマイレージクラブ(MMC)会員数

みずほダイレクト契約者数



みずほ銀行 中堅・中小企業部門

2011年度上期 主要実績



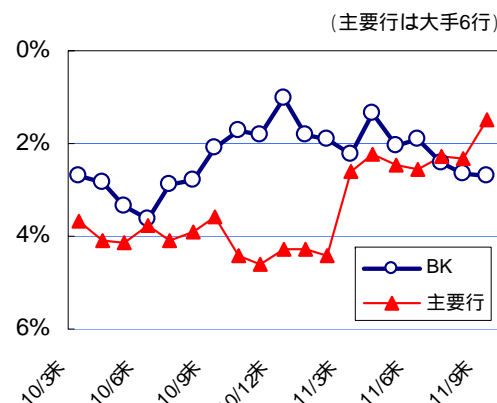
2011年度下期 具体的施策

本格反転を目指す一年

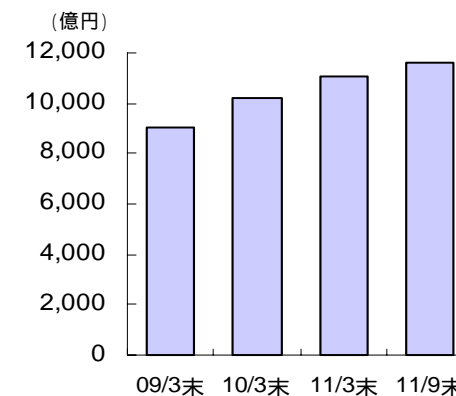
- 貸出金の増強と取引メイン化の推進
 - 貸出金残高、貸出先数の拡大
 - 与信関係費用の抑制
 - お客さまとの接点強化
 - 内為・外為取引の増強
- 効率的な営業態勢の構築
 - 地域や店舗毎のマーケット特性に応じた営業手法の標準化
- お客さまの経営課題に対する恒常的・能動的マーケティングの推進
- CBとの連携強化によるアジアを中心とした海外日系取引の拡充

法人貸出金

法人貸出金(除く政府向け) 前年同月比増減

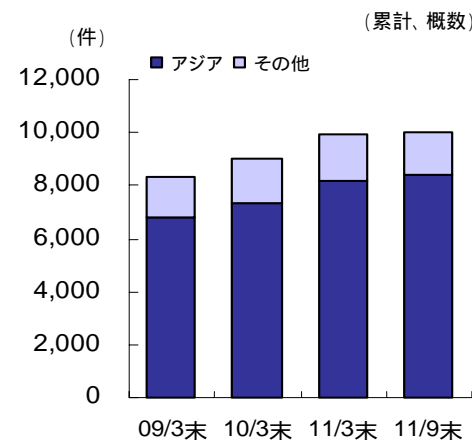


保証協会保証付貸出金残高



CB海外拠点との連携

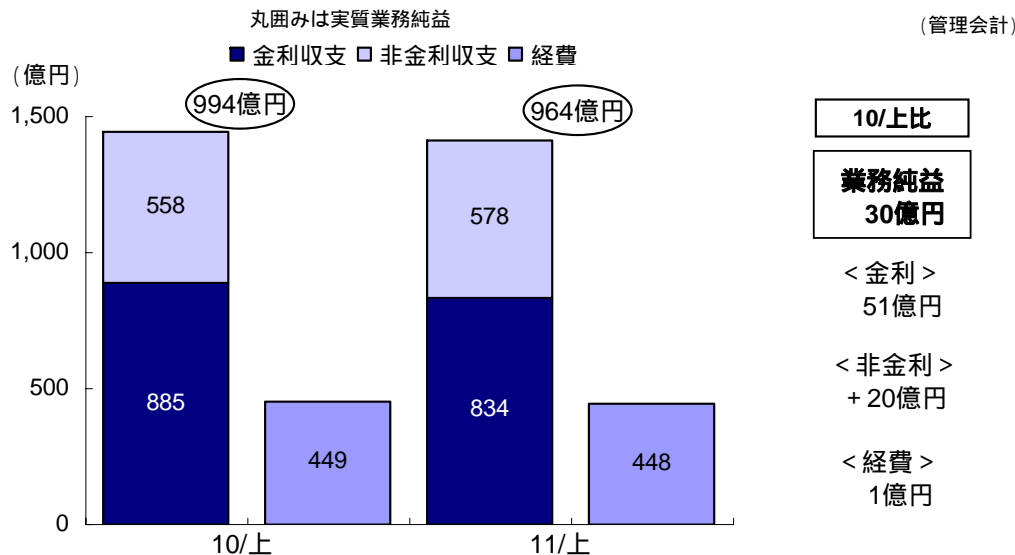
海外進出支援実績



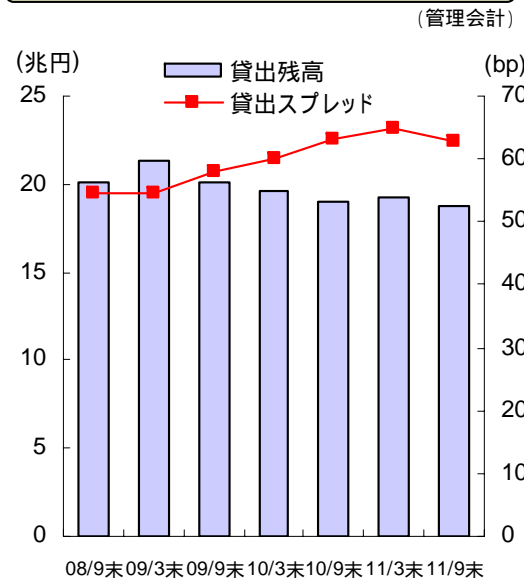
CBの海外ネットワークを活用し、BK取引先の海外ビジネス支援を強化

みずほコーポレート銀行 国内部門

2011年度上期 主要実績



国内貸出残高



シンジケートローン(国内)

シェア

1	みずほフィナンシャルグループ	45.5%
2	三井住友フィナンシャルグループ	27.0%
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	19.9%
4	クレディ・アグリコル	1.2%
5	りそなホールディングス	1.1%

2011/4/1-2011/9/30、ブックランナーベース
出典: トムソン・ロイター

2011年度下期 具体的施策

- クロスボーダーM&A、国内事業再編
 - 創造的なオリジネーション及び徹底的な案件フォローを実践
- 強固な取引関係・取引地位の再構築
 - グループ内のリソースとノウハウを総動員してサービスを提供
- 環境変化を踏まえた対応 ~ 産業・地域復興への貢献 ~
 - 復旧・復興の過程で金融機関としての使命を果たすべく、「産業知見」と「大企業取引基盤」を両輪に取り組みを推進
- 証券連携
 - 一体的運営: デील連携から総合連携へ

外国為替(事業法人による評価)

得票数

1	みずほフィナンシャルグループ	899
2	三菱東京UFJ銀行	799
3	三井住友銀行	411
4	モルガン・スタンレーMUFG証券	257
5	ドイツ証券	207

出典: J-Money誌
東京外国為替市場調査 総合評価ランキング

確定拠出年金(加入者数)

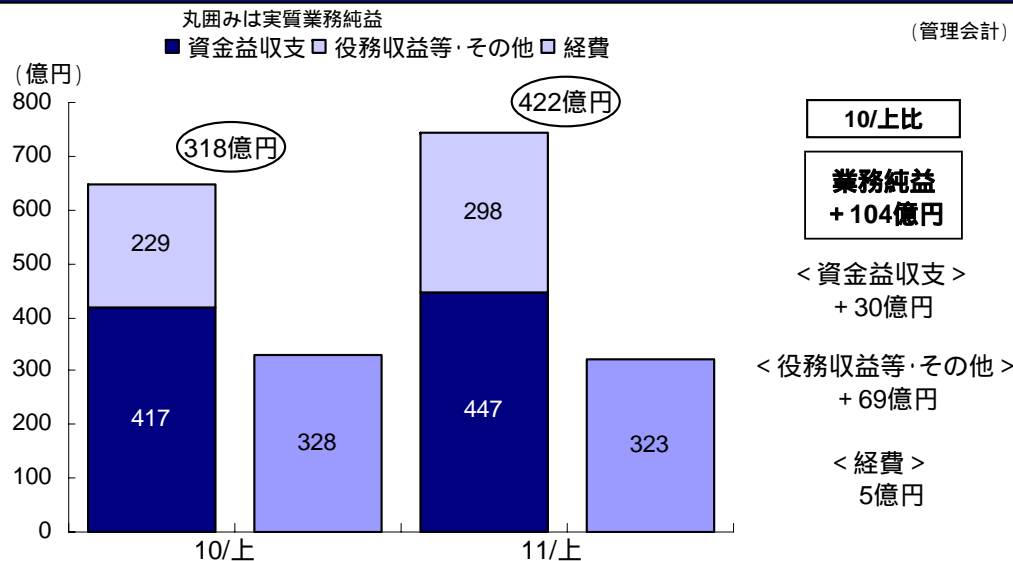
シェア

1	みずほフィナンシャルグループ (みずほ銀行+みずほコーポレート銀行)	20%
2	中央三井アセット信託+住友信託	18%
3	DCJ(日本確定拠出年金コンサルティング)	15%
4	日本生命	12%
5	NSAS(野村年金サポート&サービス)	11%

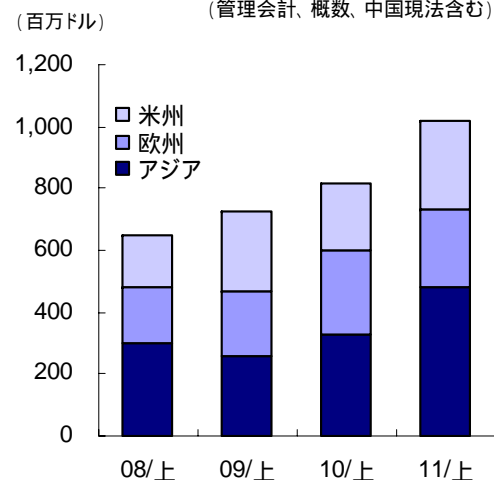
2011/3/31、複数の運営管理機関による共同受託分含む
出典: R&I社「年金情報」誌2011年10月3日号
確定拠出年金(企業型)運営受託先 加入者数

みずほコーポレート銀行 国際部門

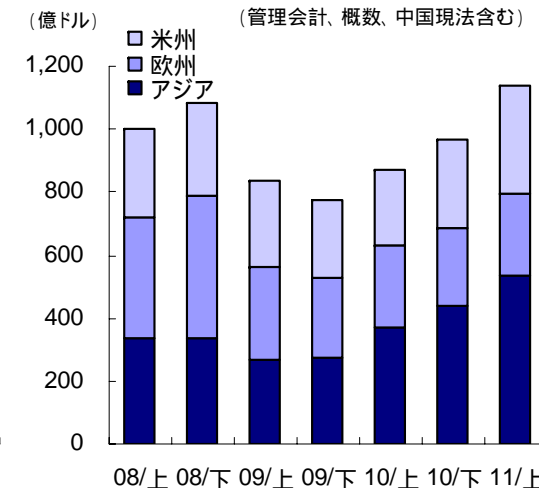
2011年度上期 主要実績



海外粗利益



海外貸出残高



非日系	60%	67%	68%	67%
日系	40%	33%	32%	33%

非日系	71%	72%	65%	63%	63%	62%	62%
日系	29%	28%	35%	37%	37%	38%	38%

2011年度下期 具体的施策

- 優良非日系取引先との取引の深掘り
 - 収益源を多様化、貸出のみに依拠しないビジネスモデルへ転換
- アジアインフラビジネスへの取り組み強化
 - アジア・オセアニア地域でのインフラ投資金額予測は約16兆米ドル*
 - 政府・国際機関、有力企業等とのリレーションシップの更なる強化
- 顧客キャッシュフローの取り込み
 - 商流情報や決済プロダクトを活用したトランザクションビジネスを推進
 - 欧・米・亜主要拠点におけるオフショア人民元の取扱強化

シンジケートローン(グローバル)

	シェア
1 JPモルガン	12.2%
2 バンクオブアメリカ・メリルリンチ	11.4%
3 シティ	7.5%
4 ウェルズ・ファーゴ	5.9%
5 みずほフィナンシャルグループ	4.4%

2011/4/1-2011/9/30、ブックランナーベース
出典: トムソン・ロイター

サムライ債 財務代理人・管理会社

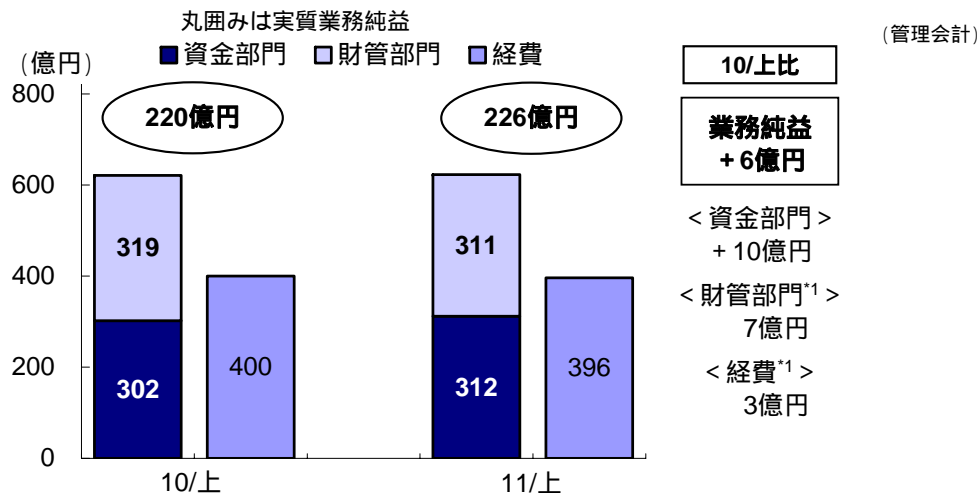
	シェア
1 みずほコーポレート銀行	57.7%
2 三井住友銀行	30.9%
3 ニューヨークメロン信託銀行	10.4%
4 三菱東京UFJ銀行	1.0%

2011/4/1-2011/9/30
出典: アイ・エヌ情報センター

*Booz Allen Hamilton他。インフラ投資金額予測(2005~2030年)

みずほ信託銀行

2011年度上期 主要実績



*1: 11年度より証券代行・年金管理業務に係る費用の一部につき、業務粗利益に含めて計上
10/上の計数は組替えを実施済み

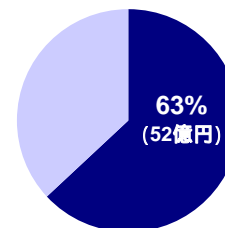
2011年度下期 具体的施策

- 『みずほメイン化プロジェクト』の果実化による収益の拡大
- コスト構造改革を通じた経費水準の引き下げ
- グループ一体化の推進
 - トラストラウンジ(共同店舗)の拡大
 - BKを通じた信託商品(金銭信託)の販売拡大
 - 普通預金・ATMのBKとの共通化(2012年1月~)
 - グループインフラ・機能の活用による効率的な事務体制の構築、事務一体化
- 商品・サービス・事務の品質向上、専門性の高いソリューションの提供

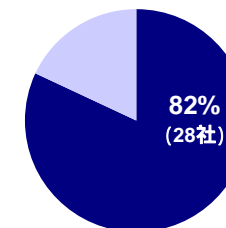
(参考) グループ一体化の推進

BK・CBとの連携実績(2011年度上期)

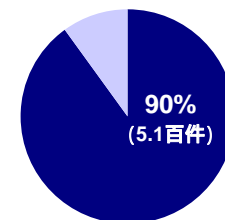
不動産業務粗利益



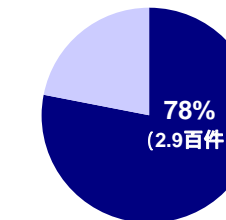
証券代行新規受託社数



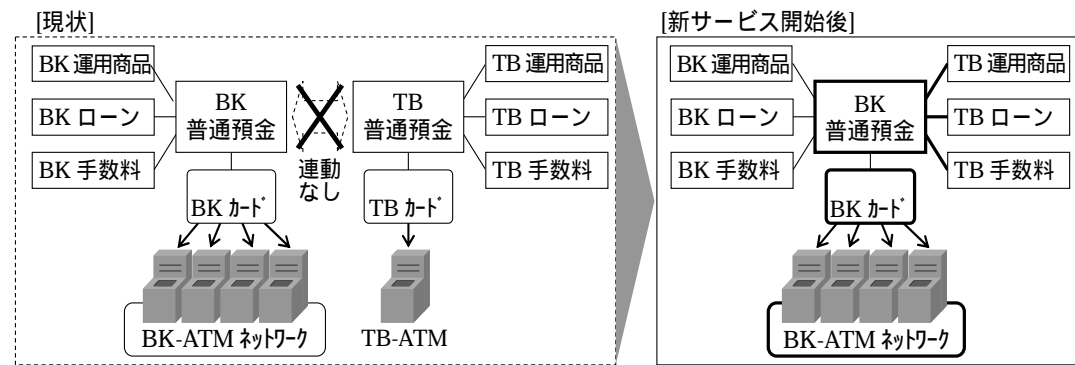
遺言信託受託件数



遺産整理受託件数



BKとの普通預金・ICキャッシュカード・ATM共通化(イメージ)

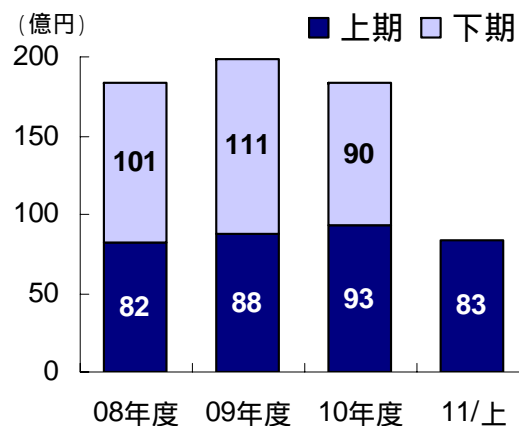


みずほ信託銀行

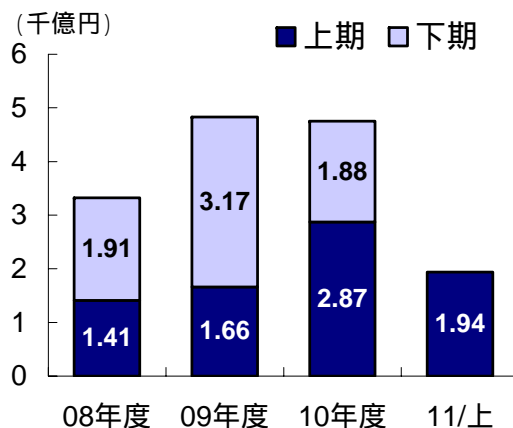
グラフ関連データはp.16「データ集」参照

不動産業務

業務粗利益

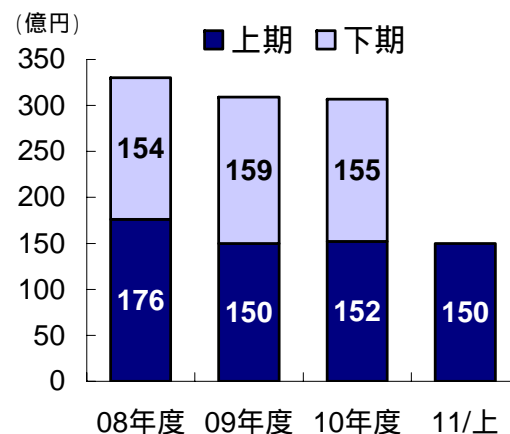


不動産売買取扱高

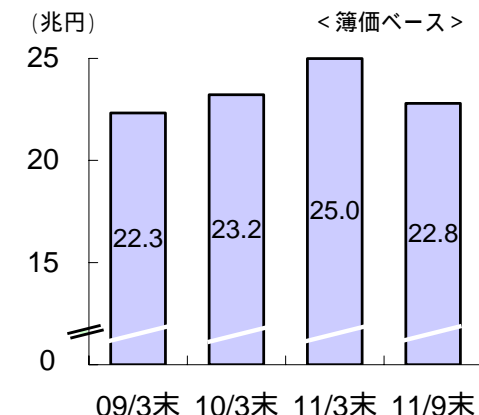


年金・資産運用・資産管理業務

業務粗利益



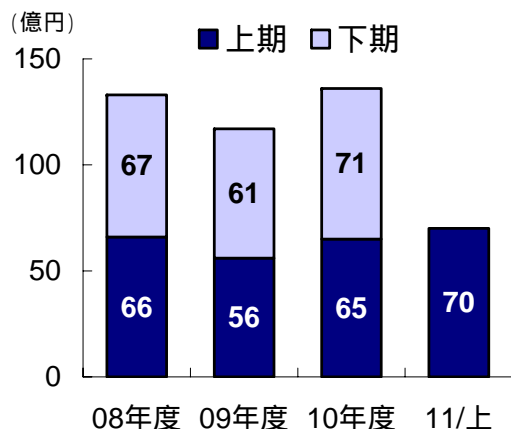
受託資産残高(年金資産)



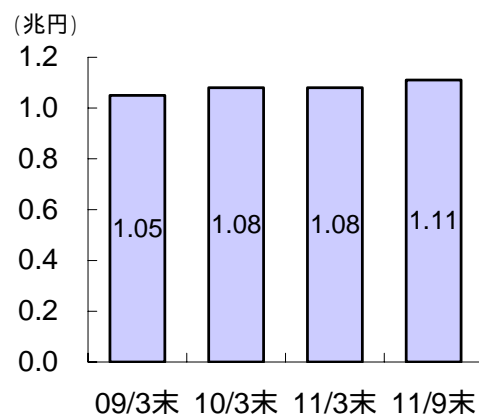
(注) 投資一任運用分を含む

ストラクチャードプロダクツ業務

業務粗利益

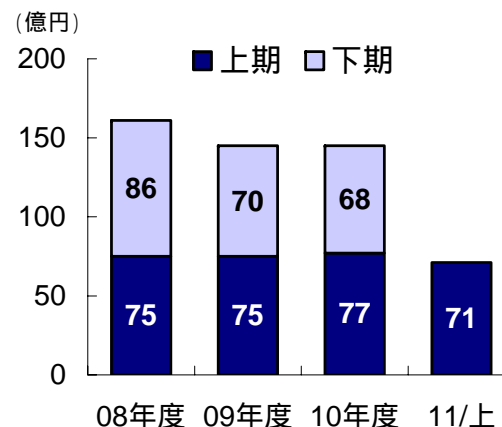


資産金融商品残高

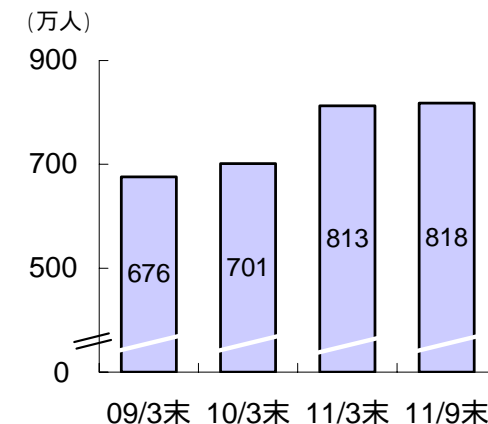


株式戦略業務

業務粗利益

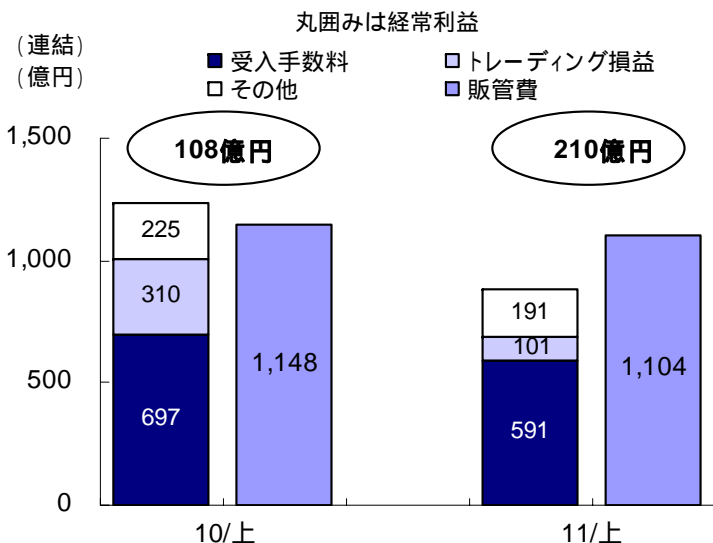


管理株主数(除く外国株式)



みずほ証券

2011年度上期 主要実績



主要リーゲテーブル (2011年度上期実績)

<日本社債総合>

順位	会社名	引受金額	シェア
1	みずほ証券	14,320億円	19.7%
2	野村證券	14,120億円	19.4%
3	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券	13,656億円	18.8%
4	大和証券 キャピタル・マーケット	10,266億円	14.1%
5	SMBC 日興証券	9,184億円	12.6%

引受金額ベース
サムライ債・地方債・優先出資証券含む
出所: アイ・エヌ情報センター

<グローバル株式・株式関連-日本>

順位	会社名	引受金額	シェア
1	みずほ フィナンシャルグループ	884億円	20.4%
2	大和証券 グループ本社	796億円	18.4%
3	三井住友 フィナンシャルグループ	786億円	18.2%
4	野村證券	729億円	16.8%
5	三菱UFJ モルガン・スタンレー	386億円	8.9%

引受金額ベース
出所: トムソン・ロイター・マーケット

2011年度下期 具体的施策

- 強固な収益基盤の確立
 - 重点3分野(リテール、エクイティ、グローバル)での収益力強化
 - コスト削減
 - みずほコーポレート銀行等との連携強化
- 経営管理体制の強化
 - グローバル運営体制の強化 (コーポレート部門運営強化 等)
 - 財務力強化 (資産効率性の向上 等)
- 効率的な業務運営・組織のスリム化
- 収支改善に向けた取り組みの加速化

「業務基盤再構築プログラム」(右記参照)の遂行

業務基盤再構築プログラム概要 (2011年10月公表)

業務基盤の強化及び一部業務体制の見直し

- 業務の選択と集中によるトップライン収益力の回復・強化

効率的な業務運営

- 組織のスリム化、希望退職(300名程度)を含む700名程度の人員削減

経費の削減

- 11年度第4四半期の単体販管費(除く取引関係費)を前年同期比約15%削減

グローバル運営体制の強化

- グローバルベースでのプロダクツ毎の収益力強化、アジア地域でのプレゼンス向上

グループ内外との連携強化

- みずほコーポレート銀行との連携・協働の一層の推進

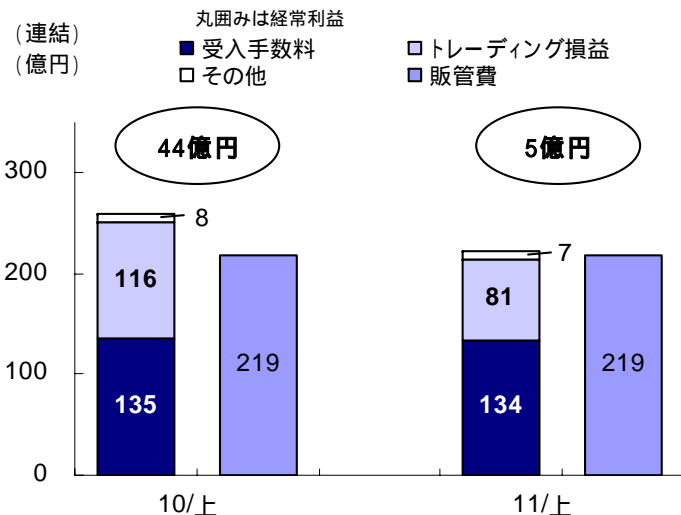
- 農林中金との業務協力分野の拡大・連携関係の更なる強化

適切なリスクコントロール

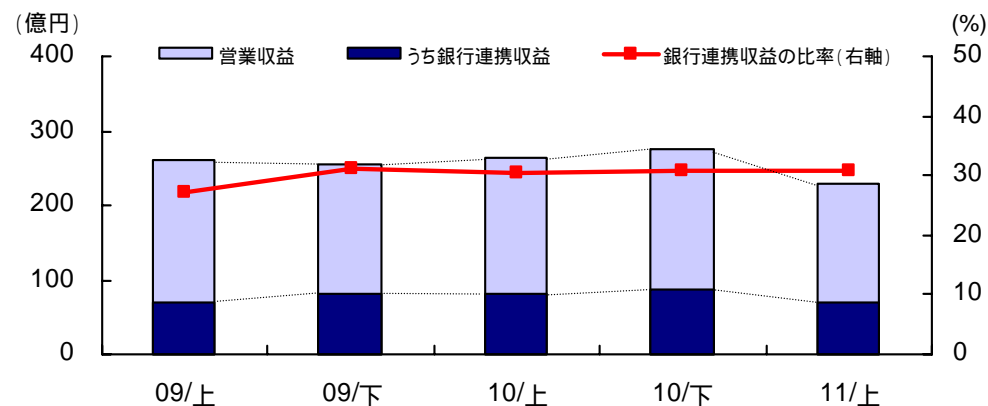
- メリハリあるアセットアロケーションの実施、資本効率向上に向けた体制整備

みずほインベスターズ証券

2011年度上期 主要実績



営業収益(連結)および銀行連携収益比率



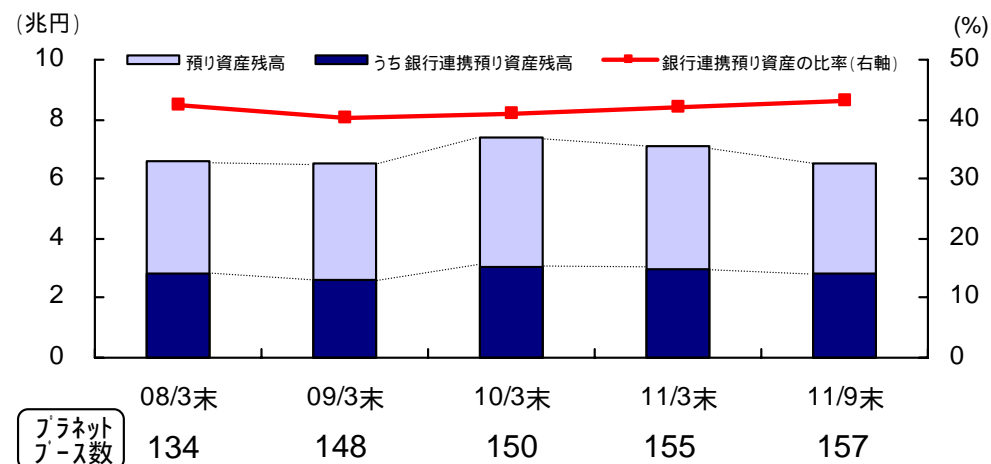
2011年度下期 具体的施策

お客さまに最も信頼される証券会社の実現に向けた変革への挑戦

- 銀行ネットワーク型証券の特性をもう一段活用した、収益力強化と基盤拡充の実現

- 営業・連携体制
 - お客さまとの対面接点強化へ向けた営業・連携体制の見直し
- 人材
 - お客さま満足度向上へ向けた多面的かつ質の高いセールス展開
- 商品・情報
 - 多様な投資ニーズに対応するための商品供給、情報提供の迅速化
- コンプライアンス
 - 全社的なコンプライアンス態勢の一層の強化

プラネットブース数及び銀行連携預り資産比率



証券部門(SC-ISの合併について)

	みずほ証券	みずほインベスターズ証券
特色 営業基盤	投資銀行分野(ホールセール分野)における業界トップクラスの実績 ミドル・リテール分野での全国規模のお客さま基盤 【拠点数】 国内: 101 海外: 10 【預り資産(単体)】 19.6兆円 【証券総合口座数(単体)】 1,105千口座 (11/9末時点)	ミドル・リテール分野における業界トップの店舗ネットワーク 全国規模のお客さま基盤 【拠点数】 本支店(国内): 56 プラネットブース: 157 【預り資産(単体)】 6.5兆円 【証券総合口座数(単体)】 481千口座 (11/9末時点)
	銀行連携	CBメイン (大企業) (海外)
リーダシップ	グローバル株式・株式関連 日本*1	1位
	日本社債総合*2	1位
	国内M&Aアドバイザリー*3	2位



合併新会社: (新)みずほ証券

グループ総合証券会社として
 一元的に証券機能を提供

総合証券会社・投資銀行としての機能強化・対外プレゼンスの向上による**お客さまサービスの一層の充実・拡大**を図る

充実したお客さま基盤を有するみずほ銀行・みずほコーポレート銀行と機能的・効果的に連携することで**国内屈指のお客さま基盤を有する総合証券会社**を目指す

企画・管理部門や国内営業部門等の重複分野や店舗ネットワークの統廃合、及び基幹システムの統合等により、管理部門のスリム化・徹底した**ローコスト経営を実現し、強靱な経営体質への転換**を図る

【スケジュール】

2011年7月29日	基本合意書締結
2011年9月1日	完全子会社化
2012年度上期中(予定)	合併契約締結
2012年度下期中(予定)	合併効力発生

*1: 11年4-9月、引受金額ベース (出所: トムソン・ロイター・マーケット)
 *2: 11年4-9月、引受金額ベース、サムライ債・地方債・優先出資証券含む (出所: アイ・エヌ情報センター)
 *3: 11年1-9月、件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く (出所: トムソン・ロイター・マーケット)

データ集

(管理ベース)

BK個人部門関連

お客さま基盤	10/3末	11/3末	11/9末	
MMC会員	741	819	853	(万人)
預り資産100万円以上顧客	101	104	104	(万人)

チャネル	10/3末	11/3末	11/9末	
プレミアムサロン	352	357	360	(拠点)
プラネットブース	150	155	157	(拠点)
住宅ローンセンター	69	69	69	(拠点)
フィナンシャルコンサルタント	3,392	3,343	3,479	(人)

投資運用商品等 残高	10/3末	11/3末	11/9末	
投資信託(除くMMF)	1.20	1.42	1.29	(兆円)
年金保険	1.83	2.06	2.17	(兆円)
外貨預金	0.50	0.47	0.48	(兆円)
個人向け国債	1.65	1.60	1.51	(兆円)

投資運用商品等 販売額	09年度	10年度	11/上	
投資信託(除くMMF)	0.29	0.67	0.32	(兆円)
年金保険	0.34	0.34	0.16	(兆円)
個人向け国債	0.10	0.09	0.11	(兆円)

居住用住宅ローン	10/3末	11/3末	11/9末	
居住用住宅ローン残高	10.02	10.26	10.16	(兆円)
フラット35残高	0.52	0.69	0.77	(兆円)

	09年度	10年度	11/上	
居住用住宅ローン新規実行額	1.12	1.11	0.36	(兆円)

無担保ローン残高	10/3末	11/3末	11/9末	
無担保ローン残高	0.87	0.84	0.82	(兆円)
うちキャプティブローン残高	0.57	0.61	0.61	(兆円)

BK法人部門関連

	09年度	10年度	11/上	
貸出残高(平残)	13.57	13.03	12.79	(兆円)
円貨預金残高(平残)	16.29	16.74	16.67	(兆円)
ビジネス金融センター 実行額	0.36	0.32	0.15	(兆円)

ソリューション関連手数料	09年度	10年度	11/上	
M&Aその他	62	50	16	(億円)
金融商品販売 ^{*1}	8	9	2	(億円)
貸出関連手数料(シンジケートローン等)	144	137	47	(億円)
社債等	71	68	27	(億円)

^{*1} 法人向け運用商品の販売(証券関連等、除くデリバティブ)

データ集

(管理ベース)

CB関連

	09年度	10年度	11/上	
国際部門業務粗利益 (CB単体)	1,175	1,432	745	(億円)

海外支店収益 (地域別)

	09年度	10年度	11/上	
米州	462	473	283	(百万ドル)
欧州	483	580	251	(百万ドル)
アジア	509	747	482	(百万ドル)

海外支店収益 (日系・非日系別)

	09年度	10年度	11/上	
日系	473	581	335	(百万ドル)
非日系	981	1,218	682	(百万ドル)

海外支店対顧客貸出残高 (地域別)

	10/3末	11/3末	11/9末	
米州	246	286	338	(億ドル)
欧州	255	245	264	(億ドル)
アジア	271	439	533	(億ドル)

海外支店対顧客貸出残高 (日系・非日系別)

	10/3末	11/3末	11/9末	
日系	288	372	433	(億ドル)
非日系	484	599	702	(億ドル)

シンジケーション関連

	09年度	10年度	11/上	
収益 ^{*1}	300	215	110	(億円)
組成金額 ^{*2}	71,496	78,395	51,724	(億円)
組成件数 ^{*2}	484	476	214	(件)

*1: 行内管理ベース (各種手数料、金利収益等を含む)

*2: みずほフィナンシャルグループ実績 (出所: トムソン・フィナンシャル(ブックランナーベース))

TB関連

	09年度	10年度	11/上	
不動産業務粗利益	199	183	83	(億円)
うちシナジー収益の比率	55%	54%	63%	
不動産売買取扱高	483	475	194	(十億円)
遺言信託新規受託件数	14.1	11.8	5.8	(百件)

	10/9末	11/3末	11/9末	
資産金融商品残高	112	108	111	(百億円)
確定拠出年金 資産管理受託残高	12,519	13,321	14,296	(億円)
確定拠出年金 資産管理受託件数	1,197	1,278	1,384	(件)

3行合算

	10/3末	11/3末	11/9末	
不動産ノンリコースローン残高	1.66	1.66	1.64	(兆円)
レバレッジドローン残高	1.03	0.94	0.86	(兆円)

2行合算

投資運用商品 収益額

	09年度	10年度	11/上	
投資信託	129	214	115	(億円)
年金保険	101	110	53	(億円)

部門別収益

【連結業務純益】

(億円)	11年度 上期
業務粗利益	6,015
金利収支	4,093
非金利収支	1,922
経費	3,471
顧客部門	2,543
業務粗利益	1,907
経費	855
市場部門・その他	1,051
業務粗利益	7,923
経費	4,327
3行合算	3,595
連単差(連結・3行合算)	81
連結業務純益	3,514

【グローバルリテールグループ】

(億円)	11年度 上期
業務粗利益	1,367
経費	1,201
個人部門	166
業務粗利益	1,868
経費	1,103
法人部門	765
業務粗利益	587
経費	458
市場部門・その他	128
業務粗利益	3,822
経費	2,762
BK業務純益(単体)	1,059

受入手数料	134
トレーディング損益	81
純営業収益	224
販管費	219
IS経常利益(連結)	5

BK連結業務純益	1,162
-----------------	--------------

【グローバルコーポレートグループ】

(億円)	11年度 上期
業務粗利益	1,412
経費	448
国内部門	964
業務粗利益	745
経費	323
国際部門	422
業務粗利益	1,320
経費	397
市場部門・その他	922
業務粗利益	3,477
経費	1,168
CB業務純益(単体)	2,308

受入手数料	591
トレーディング損益	101
純営業収益	884
販管費	1,104
SC経常利益(連結)	210

CB連結業務純益	2,163
-----------------	--------------

【グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ】

(億円)	11年度 上期
業務粗利益	623
経費	396
TB業務純益(単体)	226

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ合計^{*1}	280
--	------------

*1: TB連結業務純益と、資産管理サービス信託銀行、資産運用会社、みずほプライベートウェルスマネジメントの各社経常利益の合計

2. 業績概要

FG連結

(億円)	11年度	比較	10年度
	中間期		中間期
連結粗利益	9,905	1,061	10,967
資金利益	5,351	183	5,535
信託報酬	245	4	240
役務取引等利益	2,113	36	2,149
特定取引利益	876	899	1,776
その他業務利益	1,318	53	1,265
営業経費	6,367	15	6,351
連結業務純益(注)	3,514	1,135	4,649
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額)	199	100	299
うち貸出金償却	193	101	294
貸倒引当金戻入益等	331	331	
株式関係損益	606	500	105
持分法による投資損益	0	24	25
その他	500	503	3
経常利益	2,564	1,673	4,238
特別損益	871	599	272
うち負ののれん発生益	911	911	-
うち貸倒引当金戻入益等		385	385
税金等調整前中間純利益	3,436	1,074	4,510
法人税、住民税及び事業税	210	98	112
法人税等調整額	259	212	472
少数株主損益調整前中間純利益	2,965	959	3,925
少数株主損益	419	88	508
中間純利益	2,546	870	3,417

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	132	46	85
--------------------------	-----	----	----

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

FG(持株会社)単体

(億円)	11年度	比較	10年度
	中間期		中間期
営業収益	229	96	326
営業費用	104	7	96
販売費及び一般管理費	104	7	96
営業利益	125	104	229
営業外収益	58	2	56
営業外費用	92	26	118
経常利益	91	76	167
特別利益	-	-	-
特別損失	0	2	2
税引前中間純利益	91	74	165
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
法人税等計	0	1	0
中間純利益	90	75	165

2011年9月末の分配可能額*1: 1兆2,939億円

2011年9月末のダブルレバレッジ比率: 126.9%

*1: 会社法第461条第2項の規定に基づき算出

(2011年度中間期)

(億円)

	連結 (A)	3行合算 (B)	連単差 (A) - (B)
連結粗利益 / 業務粗利益	9,905	7,923	1,982
資金利益	5,351	4,840	510
信託報酬	245	242	2
役務取引等利益	2,113	1,354	759
特定取引利益	876	315	561
その他業務利益	1,318	1,170	148
営業経費/経費(除く臨時処理分)	6,367	4,327	2,040
連結業務純益 / 実質業務純益	3,514	3,595	81
不良債権処理額	199	79	120
貸倒引当金戻入益等	331	234	97
株式関係損益	606	672	66
持分法による投資損益	0	-	0
その他	500	813	313
経常利益	2,564	2,194	370
特別損益	871	301	1,173
少数株主損益	419	-	419
中間純利益	2,546	1,524	1,021
与信関係費用	132	84	47

連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

主な連単差要因(金額は連結調整前)

<ul style="list-style-type: none"> SPC発行優先出資証券を用いた資本調達に係る調達コストの計上方法の相違(404億円) <ul style="list-style-type: none"> - 3行合算では資金調達費用に計上 - 連結では少数株主損益に計上 その他 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>瑞穂実業銀行(中国)有限公司</td> <td>53億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>28億円</td> </tr> </tbody> </table> 	みずほ信用保証	100億円	瑞穂実業銀行(中国)有限公司	53億円	みずほ証券(単体)	28億円
みずほ信用保証	100億円					
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	53億円					
みずほ証券(単体)	28億円					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>640億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>264億円</td> </tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td> <td>120億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ情報総研	640億円	みずほ証券(単体)	264億円	みずほインベスターズ証券	120億円
みずほ情報総研	640億円					
みずほ証券(単体)	264億円					
みずほインベスターズ証券	120億円					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>377億円</td> </tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td> <td>86億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ証券(単体)	377億円	みずほインベスターズ証券	86億円		
みずほ証券(単体)	377億円					
みずほインベスターズ証券	86億円					
<ul style="list-style-type: none"> 人件費(臨時処理分)の計上方法の相違 <ul style="list-style-type: none"> - 退職給付関連の数理計算上差異処理額(358億円(3行合算))等は連結では営業経費に、3行合算では臨時損益に計上 その他 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>768億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ情報総研</td> <td>674億円</td> </tr> </tbody> </table> 	みずほ証券(単体)	768億円	みずほ情報総研	674億円		
みずほ証券(単体)	768億円					
みずほ情報総研	674億円					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>みずほ信用保証</td> <td>83億円</td> </tr> <tr> <td>みずほインベスターズ証券</td> <td>6億円</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券(単体)</td> <td>159億円</td> </tr> </tbody> </table>	みずほ信用保証	83億円	みずほインベスターズ証券	6億円	みずほ証券(単体)	159億円
みずほ信用保証	83億円					
みずほインベスターズ証券	6億円					
みずほ証券(単体)	159億円					

(億円)

	11年度	比較	10年度
	中間期		中間期
業務粗利益	7,923	886	8,809
国内業務粗利益	5,304	650	5,955
資金利益	3,798	205	4,004
(うち金利スワップ収支)	171	0	170
信託報酬	242	4	238
役務取引等利益	963	99	1,063
特定取引利益	106	32	139
(うち特定金融派生商品利益) ^{*1}	50	53	103
その他業務利益	193	317	510
(うち金融派生商品損益)	6	16	10
(うち国債等債券損益) ^{*2}	227	335	562
国際業務粗利益	2,618	236	2,854
資金利益	1,041	63	1,105
(うち金利スワップ収支)	280	85	365
役務取引等利益	390	61	329
特定取引利益	208	554	763
(うち特定金融派生商品利益) ^{*1}	189	539	728
その他業務利益	977	321	655
(うち外国為替売買益) ^{*1}	297	358	60
(うち金融派生商品損益)	57	84	27
(うち国債等債券損益) ^{*2}	625	120	746

*1 特定金融派生商品利益、外国為替売買益の一部は、為替変動等に起因する科目間の入り繰りあり

*2 国債等債券損益: 売却益等 + 売却損等 + 償却

(参考) 金利スワップ収支等銀行別内訳

(億円)

	BK			CB			TB		
	11年度 中間期	比較	10年度 中間期	11年度 中間期	比較	10年度 中間期	11年度 中間期	比較	10年度 中間期
金利スワップ収支	113	60	174	351	25	376	13	0	14
特定金融派生商品利益 ^{*1}	250	150	401	19	434	415	8	7	16
外国為替売買益 ^{*1}	64	54	118	361	302	58	0	1	0
金融派生商品損益	14	16	1	44	81	37	4	2	2
国債等債券損益 ^{*2}	178	122	301	614	318	932	60	14	74

有価証券関係損益、評価差額

有価証券関係損益

(億円)	11年度 中間期	比較	10年度 中間期
国債等債券損益	806	453	1,260
売却益等	1,223	406	1,630
売却損等	231	57	289
償却	150	115	34
投資損失引当金繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	35	10	46

株式関係損益	11年度 中間期	比較	10年度 中間期
売却益	381	16	364
売却損	280	86	193
償却	693	406	286
投資損失引当金繰入額	0	0	-
金融派生商品損益	13	24	10

10年度中間期は特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含む

その他有価証券の評価差額

(時価のあるもの)純資産直入処理対象分

(億円)	評価差額	11年9月末		11年3月末 評価差額	10年9月末 評価差額
		11年3月末比	10年9月末比		
その他有価証券	1,452	1,458	2,476	6	1,024
株式	457	2,514	1,325	2,057	868
債券	464	593	715	129	1,180
うち国債	385	390	408	5	793
その他	1,459	462	435	1,922	1,024

(参考)証券化商品・ファンド投資の評価損益の状況・・・上記「債券」「その他」の内数

((3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

	評価差額		評価差額 11/3末
	11/9末	11/3末比	
証券化商品	510億円	190億円	320億円
うち外貨建て	320億円	150億円	170億円
ファンド投資	1,680億円	390億円	1,290億円
うち円株式投資信託	1,430億円	270億円	1,160億円

第一基準 (バーゼルIIIベース) (%、億円)	11年9月末 (速報値)	11年3月末比	11年3月末
	(1) 自己資本比率	14.92	0.38
Tier 比率	11.89	0.04	11.93
(2) Tier	60,698	1,004	61,702
資本金	22,549	735	21,813
資本剰余金	11,097	1,720	9,376
利益剰余金	12,493	1,169	11,323
自己株式()	127	95	31
社外流出予定額()	764	636	1,400
その他有価証券の評価差損()	1,439	1,369	70
為替換算調整勘定	1,032	6	1,039
連結子法人等の少数株主持分	19,380	3,316	22,696
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	18,516	682	19,198
その他	1,459	493	965
(3) Tier	18,958	2,075	21,034
(うち自己資本への算入額)	18,958	2,075	21,034
その他有価証券の含み益の45%相当額	-	-	-
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%相当額	1,042	19	1,062
一般貸倒引当金等	47	1	49
負債性資本調達手段等	17,868	2,054	19,922
(うち永久劣後債務等)	3,005	431	3,436
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	14,863	1,623	16,486
(4) 控除項目	3,504	122	3,626
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	76,152	2,957	79,109
(6) リスク・アセット等	510,376	6,561	516,938
信用リスク・アセットの額	461,199	8,771	469,971
マーケット・リスク相当額に係る額	13,731	160	13,892
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	35,445	2,370	33,074

(参考)

本源的資本の比率	8.19	0.04	8.15
----------	------	------	------

本源的資本(Tier I (2) - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く))をリスク・アセット等(6)で除したものの

主な増減要因

自己資本 (11/3末比 2,957億円)

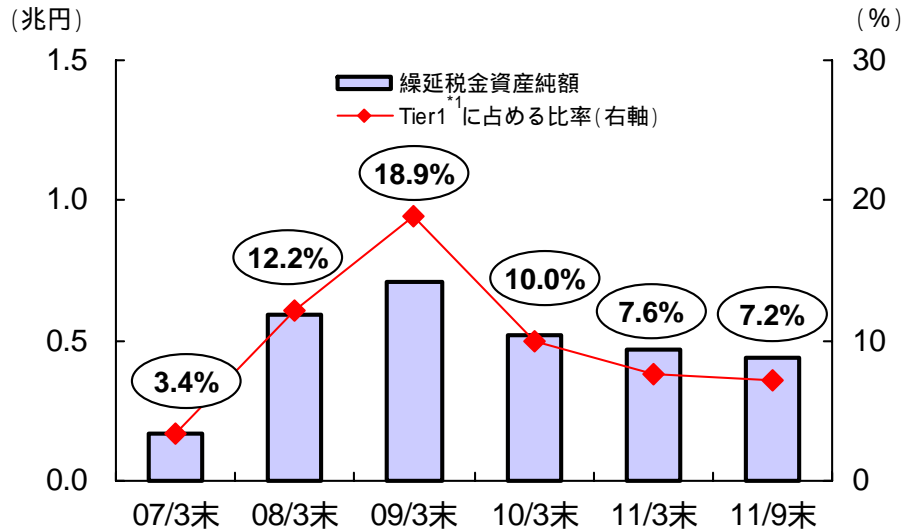
- Tier (11/3末比 1,004億円)
 - ・当期純利益: +2,546億円
 - ・社外流出予定額(中間配当): 764億円
 - ・その他有価証券評価差損の拡大: 1,369億円
 - ・優先出資証券の償還: 5億ユーロ
- Tier (11/3末比 2,075億円)
 - ・負債性資本調達手段等の減少: 2,054億円

リスク・アセット等 (11/3末比 6,561億円)

- 信用リスク・アセット*1 (11/3末比 8,771億円)
 - ・中小企業向け貸出の減少
 - ・保有株式の時価下落による株式等エクスポージャーの減少

*1: 09/3末よりFIRB(基礎的内部格付手法)からAIRB(先進的内部格付手法)に移行

繰延税金資産純額の推移(連結)



*1: 11/9末は速報値

繰延税金資産純額の増減要因等

(3行合算、億円)	11/9末	11/3末	増減
繰延税金資産純額 (= + +)	3,484	3,947	462
繰延税金資産	19,645	19,597	48
貸倒引当金	2,893	3,014	120
有価証券有税償却	10,134	9,167	967
その他有価証券評価差額	1,672	1,642	30
繰越欠損金	1,121	2,065	944
評価性引当額	12,380	11,612	768
繰延税金負債	3,780	4,037	257
その他有価証券評価差額	433	700	267

法人税課税所得実績

(億円)	BK	CB	TB
2011年9月期(概算)	690	1,520	110
2011年3月期	1,158	1,778	201
2010年3月期	948	968	167
2009年3月期	1,289	2,361	103
2008年3月期	2,732	4,871	743
2007年3月期	1,286	4,384	831

(注1) 法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映せず
 (注2) 2011年9月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算

(参考) 将来課税所得の見積(3行合算)

(億円)		5年間累計額 (11/下 ~ 16/上)
	業務粗利益	1 73,971
	経費	2 43,511
	実質業務純益	3 30,459
	与信関係費用	4 10,336
	税引前当期純利益	5 14,022
	申告調整等(注1)	6 9,327
	減算前課税所得(注2)	7 23,349

(注1) 申告調整等は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額
 (注2) 減算前課税所得は、2011年9月末将来減算一時差異解消前の課税所得見込額

(億円)		11年9月末 (11年度中間期)		10年9月末 (10年度中間期)
			比較	
	退職給付債務残高(期首) (A)	12,072	62	12,009
	年金資産時価(期首) (B)	12,159	512	12,671
	未認識数理計算上差異(期首) (C)	4,204	357	3,846
	当中間期償却額	371	9	381
	前払年金費用(期首) (D)	4,648	203	4,851
	退職給付引当金(期首) (A)-(B)-(C)+(D)	356	13	342

(参考)

	勤務費用	121	5	126
	利息費用	148	0	148
	期待運用収益	136	60	196
	数理計算上の差異処理額	371	9	381
	その他	63	27	35
	退職給付関係損益	569	74	495

年金資産の期待運用利回り低下により、期待運用収益が減少
(60億円)

証券化商品

銀行部門 = 3行合算(含む海外現法)
証券部門 = みずほ証券(含む海外現法)

(管理会計)

(単位:億円、概数)

	銀行部門 (バンキング勘定)			証券部門 (トレーディング勘定)	
	11/9末 時価残高 ^{*1}	11/9末 評価損益 ^{*1}	11年度上期 実現損益 ^{*1}	11/9末 時価残高	11年度上期 実現損益
外貨建て証券化商品	2,770	320	110	170	0
RMBS ^{*2}	800	200	80	10	0
CMBS	200	60	20	30	0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	1,770	60	10	130	0
円貨建て証券化商品	12,730	190	0	660	30
RMBS ^{*3}	6,880	50	0	30	0
CMBS	4,700	240	0	80	0
その他(CDO、CLO、ABSなど)	1,150	10	0	560	30
証券化商品(外貨・円貨) 合計	15,500	510	110	830	40

*1: 欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価評価

*2: 銀行部門で保有するRMBSは主に欧州のRMBS、証券部門で保有するRMBSは米国のRMBS

米国政府系機関(ジニーメイ)債・政府支援機関(GSE)債を除く。なお、11/9末におけるジニーメイ・GSE(ファニーメイ、フレディマック)のRMBSの保有状況は以下の通り

- 銀行部門: ジニーメイ、GSE(ファニーメイ、フレディマック)のRMBSの保有額(時価)は約17,300億円、評価益は約440億円、この全額がジニーメイ保証付RMBS
- 証券部門: ジニーメイ、GSE(ファニーメイ、フレディマック)のRMBSの保有額(時価)は約410億円

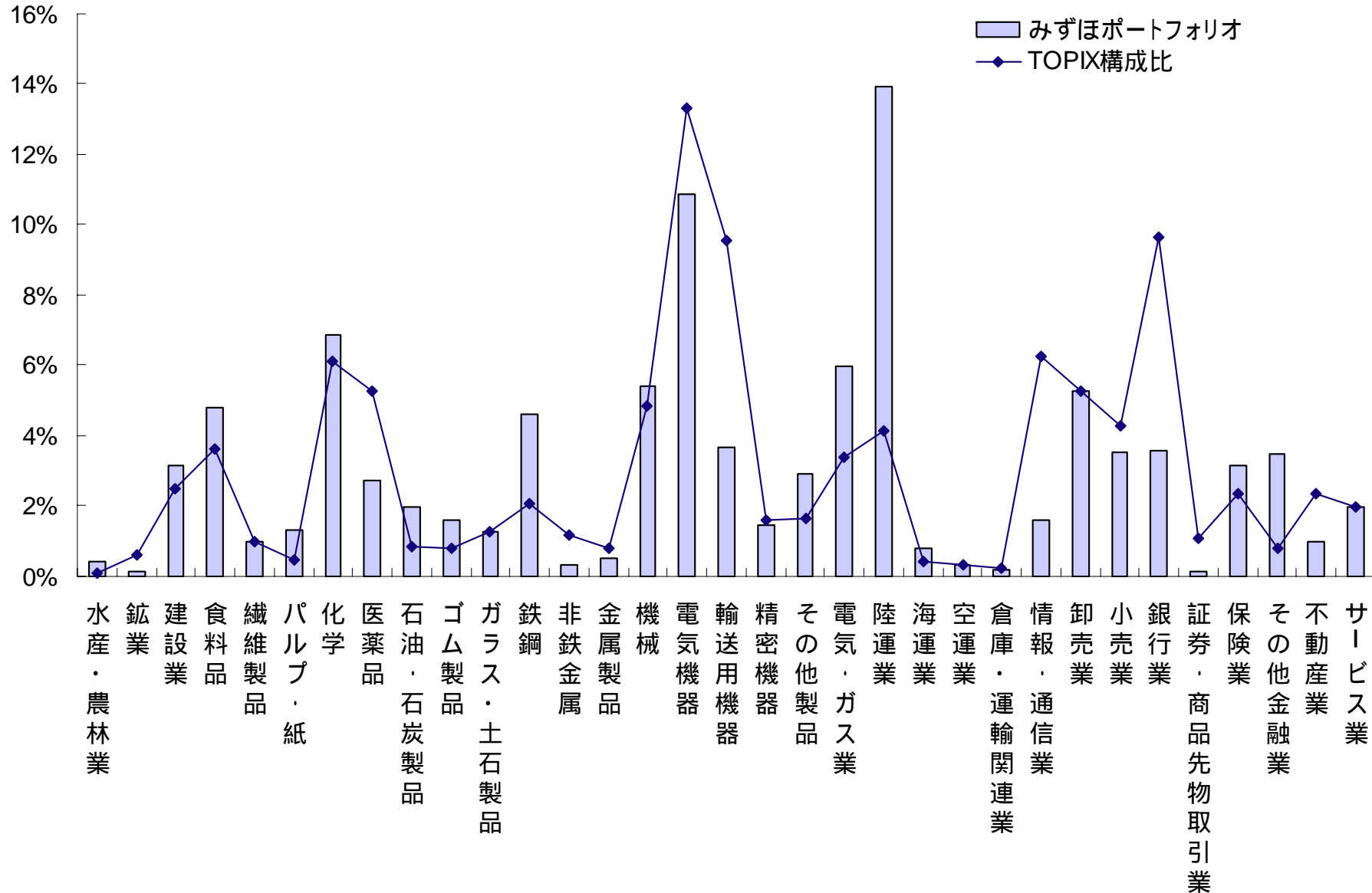
*3: 住宅金融支援機構債券を除く。なお、11/9末における住宅金融支援機構債券の保有状況は以下の通り

- 銀行部門: 保有額(時価)は約8,430億円、評価益は約90億円
- 証券部門: 保有額(時価)は約170億円

保有株式ポートフォリオ

業種別株式ポートフォリオ vs. TOPIX

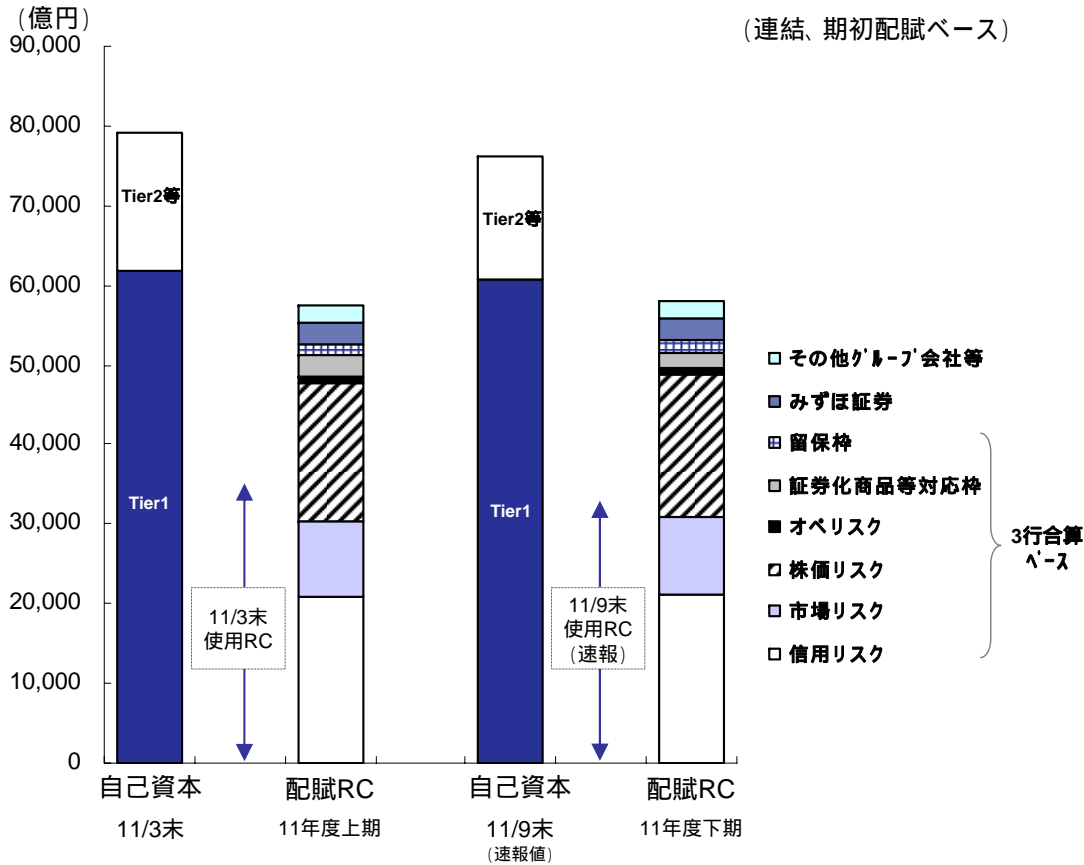
(11年9月末時点)



リスクキャピタル配賦・リスク管理

リスクキャピタル配賦状況

(計測前提: 保有期間:1年、信頼区間:99%)

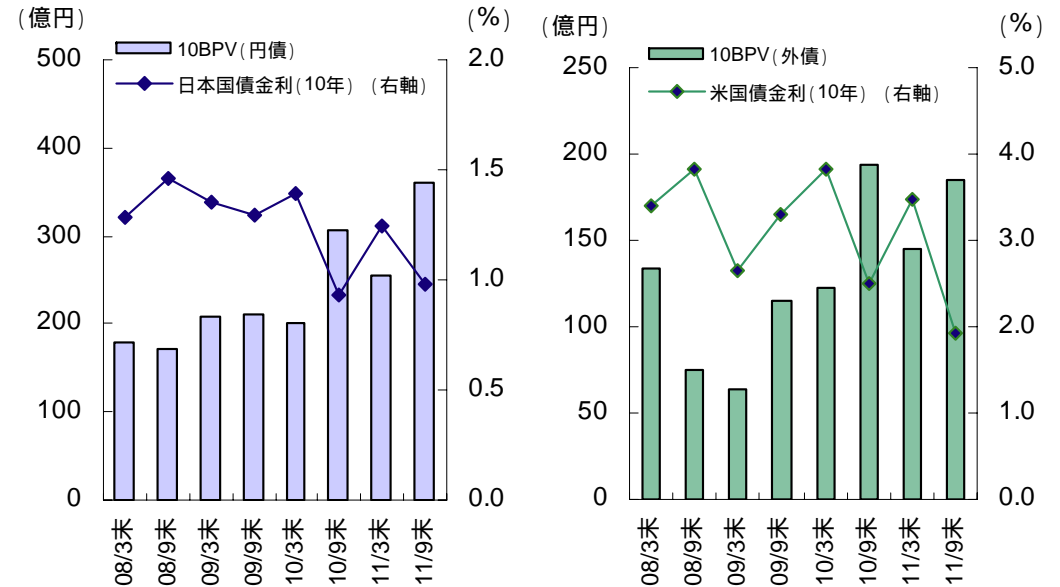


資本とリスクのバランス

・ 期初配賦リスクキャピタル(11年度下期)は、11年9月末のTier1を下回る水準

市場リスク関連

10BPV(円債・外債)の推移



アウトライヤー基準 試算結果(11年9月末)

「銀行勘定の金利リスク量 < 自己資本の20%」を確認

金利リスク量*1	BIS自己資本*2	自己資本に対する割合
5,686億円	76,152億円	7.4%

*1: 一定のストレス的な金利変動シナリオを想定

*2: 速報値

3. その他資料

優先株式

【優先株式の一覧】

2011年9月末現在

種類	取得開始日	一斉取得日	残余財産 分配額	当初 発行数	当初発行額	期末発行数 (除く自己株式)	期末発行残高 (除く自己株式)	1株あたり 年間配当金
第十一回第十一種	2008年7月1日	2016年7月1日	1千円	943,740千株	9,437.4億円	383,470千株	3,834.7億円	20円
第十三回第十三種	(社債型)		1千円	36,690千株	366.9億円	36,690千株	366.9億円	30円

(注) 2009年1月4日付の端数等無償割当て考慮後

【第十一回第十一種優先株式の取得の概要】

1. 取得請求

(1) 取得請求期間: 2008年7月1日 - 2016年6月30日

(2) 取得価額: 282円90銭

(3) 取得価額の修正: 取得価額修正日(2009年7月1日以降2015年7月1日までの毎年7月1日)における普通株式の時価(取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)が、当該取得価額修正日の前日に有効な取得価額を下回る場合には、当該取得価額修正日をもって当該時価に修正される
ただし、当該時価が282円90銭を下回る場合には、282円90銭(下限取得価額)を修正後取得価額とする

(4) 取得価額の調整: 取得価額(下限取得価額を含む)は、(株)みずほフィナンシャルグループが優先株式発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または処分する場合その他一定の場合には、調整される

2. 一斉取得

(1) 一斉取得日: 2016年7月1日

(2) 一斉取得価額: 取得請求期間に取得請求が無かった優先株式は、一斉取得日(2016年7月1日)をもって取得し、1株につき、1,000円を普通株式の時価(一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における(株)みずほフィナンシャルグループの普通株式の毎日の終値の平均値)で除して得られる数の普通株式を交付する
この場合、当該時価が下限取得価額を下回るときは、1,000円を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式とする

Tier1資本証券

2011年11月17日現在

Tier1資本証券

<海外募集^{*1}>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Capital Investment (USD) 1 Limited	6億米ドル	当初10年固定(年6.686%)、 以降変動	非累積	なし	2006.3.13	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*2}	B1 / BBB / BB
Mizuho Capital Investment (USD) 2 Limited	8.5億米ドル	当初5年固定(年14.95%)、 以降変動	非累積	なし	2009.2.27	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*2}	B1 / BBB / -

^{*1} 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券 ^{*2} 監督当局の事前承認が必要

<国内私募>

【みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC】

発行体	発行総額	配当		ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付
								Moody's/S&P
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited Series A	1,710億円	変動	非累積	なし	2002.2.14	永久	2012.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 1 Limited	4,000億円	当初10年固定(年2.96%)、 以降変動	非累積	なし	2007.1.12	永久	2016.6以降5年毎各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	2,745億円	当初10年固定(年3.28%)、 以降変動	非累積	2018.6以降+100bps	2008.1.11	永久	2018.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series A	2,495億円	当初11年固定(年3.85%)、 以降変動	非累積	2019.6以降+100bps	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited Series B	535億円	当初11年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2008.7.11	永久	2019.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 4 Limited	3,550億円	当初6年固定(年4.78%)、 以降変動	非累積	なし	2008.12.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / -
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	1,395億円	当初5年固定(年4.26%)、 以降変動	非累積	なし	2009.6.30	永久	2014.6以降各配当支払日 ^{*3}	B1 / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	725億円	当初6年固定(年4.29%)、 以降変動	非累積	なし	2009.8.31	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / BBB
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series C	250億円	当初6年固定(年4.28%)、 以降変動	非累積	なし	2009.9.29	永久	2015.6以降各配当支払日 ^{*3}	- / BBB

^{*3} 監督当局の事前承認が必要

(注) “ ”は格上げ方向での見直し対象を示す

Tier2資本証券(海外募集*1及び国内公募)

Tier2資本証券

2011年11月17日現在

<海外募集*1>

[みずほフィナンシャルグループの海外子会社SPC]

発行体	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/S&P/Fitch
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	15億米ドル	年5.79%	なし	2004.3.8	2014.4.15	なし	A2 / A / A-

*1: 海外において、144A/Reg.Sに従って発行・募集された証券の内、相対取引によるMTNを除いたもの

<国内公募>

[みずほ銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年1.70%	なし	2005.2.4	2015.2.3	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	400億円	年1.67%	なし	2005.8.9	2015.8.7	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.04%	なし	2005.8.9	2020.8.7	なし	A2 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.81%	なし	2006.1.30	2016.1.29	なし	A2 / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.49%	なし	2006.1.30	2026.1.30	なし	A2 / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.25%	なし	2006.11.6	2016.11.4	なし	A2 / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.87%	なし	2006.11.6	2026.11.6	なし	A2 / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年1.99%	なし	2007.4.27	2017.4.27	なし	A2 / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	200億円	年2.52%	なし	2007.4.27	2027.4.27	なし	A2 / A / A+
第10回無担保社債(劣後特約付)	700億円	年2.06%	なし	2008.1.28	2018.1.26	なし	A2 / A / A+
第11回無担保社債(劣後特約付)	770億円	年2.67%	なし	2008.12.24	2016.12.22	2011.12以降各利払日 ²	- / A / A+
第12回無担保社債(劣後特約付)	210億円	当初5年固定(年1.69%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ²	- / A / A+
第13回無担保社債(劣後特約付)	340億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+0.80%)、以降変動	2014.9以降+150bps	2009.9.28	2019.9.27	2014.9以降各利払日 ²	- / A / A+
第14回無担保社債(劣後特約付)	330億円	年2.14%	なし	2009.9.28	2019.9.27	なし	- / A / A+
第15回無担保社債(劣後特約付)	180億円	年3.03%	なし	2009.9.28	2029.9.28	なし	- / A / A+
第16回無担保社債(劣後特約付)	530億円	年1.98%	なし	2009.10.23	2017.10.23	2012.10以降各利払日 ²	- / A / A+
第17回無担保社債(劣後特約付)	350億円	年1.59%	なし	2011.9.12	2021.9.10	なし	- / A / A+
第18回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年2.14%	なし	2011.9.12	2026.9.11	なし	- / A / A+

[みずほコーポレート銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.10%	なし	2004.2.13	2014.2.12	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	600億円	年2.18%	なし	2004.8.6	2014.8.5	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	500億円	年2.26%	なし	2008.3.4	2018.3.2	なし	A2 / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	1,230億円	年2.86%	なし	2009.3.16	2017.3.16	2012.3以降各利払日 ²	- / A / A+
第5回無担保社債(劣後特約付)	420億円	当初5年固定(年2.08%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ²	- / A / A+
第6回無担保社債(劣後特約付)	240億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.05%)、以降変動	2014.6以降+150bps	2009.6.3	2019.6.3	2014.6以降各利払日 ²	- / A / A+
第7回無担保社債(劣後特約付)	540億円	年2.50%	なし	2009.6.3	2019.6.3	なし	- / A / A+
第8回無担保社債(劣後特約付)	170億円	年1.62%	なし	2011.10.31	2021.10.29	なし	- / A / A+
第9回無担保社債(劣後特約付)	250億円	年2.20%	なし	2011.10.31	2026.10.30	なし	- / A / A+

[みずほ信託銀行]

回号	発行総額	クーポン	ステップアップ	発行日	償還期日	任意償還	格付 Moody's/R&I/JCR
第1回無担保社債(劣後特約付)	300億円	年1.91%	なし	2005.12.20	2015.12.21	なし	A2 / A / A+
第2回無担保社債(劣後特約付)	100億円	年2.24%	なし	2005.12.20	2020.12.21	なし	A2 / A / A+
第3回無担保社債(劣後特約付)	93億円	当初5年固定(年2.45%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ²	- / A / A+
第4回無担保社債(劣後特約付)	59億円	当初5年変動(6ヶ月円Libor+1.50%)、以降変動	2014.3以降+150bps	2009.3.16	2019.3.18	2014.3以降各利払日 ²	- / A / A+

*2: 監督当局の事前承認が必要

(注) “ ”は格下げ方向での見直し対象を示す

外部格付

2011年11月29日現在

	S&P			Moody's			Fitch			R&I			JCR		
	長期		短期	長期		短期	長期		短期	長期		短期	長期		短期
	格付	アウトLOOK	格付	格付	見通し	格付	格付	アウトLOOK	格付	格付	方向性	格付	格付	見通し	格付
みずほ銀行 (BK) みずほコーポレート銀行 (CB) みずほ信託銀行 (TB)	A+	ネガティブ	A-1	A1	安定的	P-1	A	安定的	F1	A+	安定的	a-1	AA-	安定的	-
みずほ証券 (SC)	-	-	-	A2 ^{*1}	安定的	P-1 ^{*1}	-	-	-	A+	安定的	a-1	AA-	安定的	J-1+
みずほインバ'スターズ'証券 (IS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A+	安定的	-	AA-	安定的	J-1+
みずほフィナンシャルグループ (FG)	A	ネガティブ	-	-	-	P-1	A	安定的	F1	A	安定的	a-1	-	-	-

*1: ミディアム・ターム・ノート・プログラムに対する格付(当プログラムはみずほインターナショナルおよび米国みずほ証券との共同プログラムであり、みずほコーポレート銀行とキープウエル契約を締結している)

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値)

各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併